

AGI 東アジア 12カ国・地域経済動向

東アジア 12カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の研究員による解説とともにお知らせいたします。（2019年第1四半期）

グラフの読み方

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDPには名目値と実質値があり、そのうち実質 GDPの伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDPを实質 GDPで除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDPの価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2はM1に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したもの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資材や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

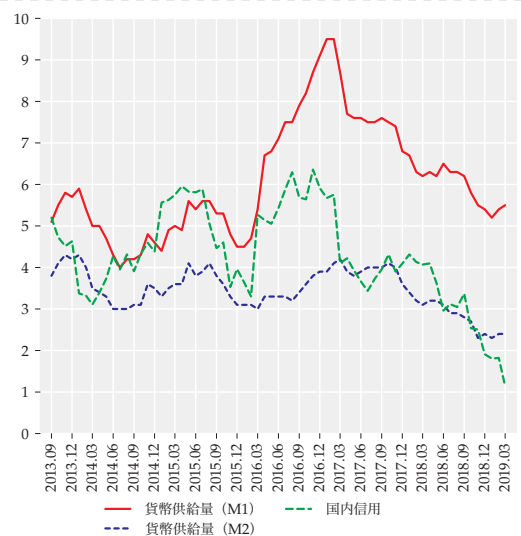
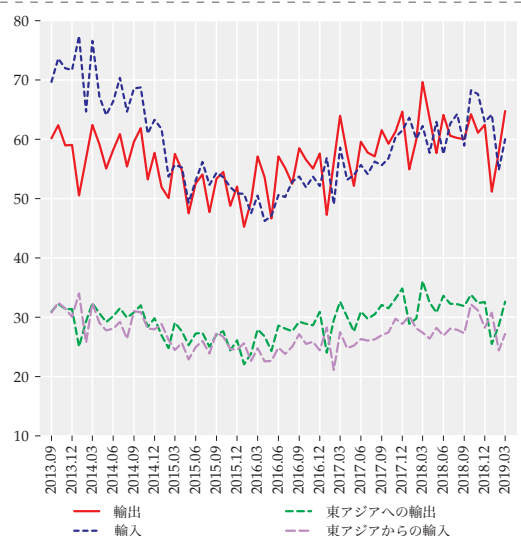


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2019年第1四半期)

2019年第1四半期の実質 GDP の伸び率は 0.775 % だった (前年同期比, 速報値)。一方, 内閣府が公表している季節調整値は 0.5 % (前期比) で, プラス成長を維持した。この要因として, 輸出の -2.4 % を大きく上回る輸入の大きな下落 (-4.6 %) があげられる。輸入の下落は, 単純な GDP 計算にはプラスだが, 外国製品に対する国内の需要の悪化を意味する。貨幣供給の伸びが下落に転じ, 株価指数も下落傾向, 為替も 1 米ドル = 110 円を下回るようになった。日米, 日韓, 日中, 日ロと各方面で, 厳しい外交を求められている安倍政権であるが, 先日の米国のトランプ大統領の訪日は, 成功裏に終わった。元号が令和に代わり, GW と相まってしばらくはお祝いムードであったが, 景気はむしろ厳しいものとなっている。消費税の増税反対・先送り論は, 経済評論家の仕事を増やすだけだが, 不景気時の増税は悪手である。問題は, 2 % 程度の税率引き上げにも耐えられない, 日本経済の弱さかもしれない。 (坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

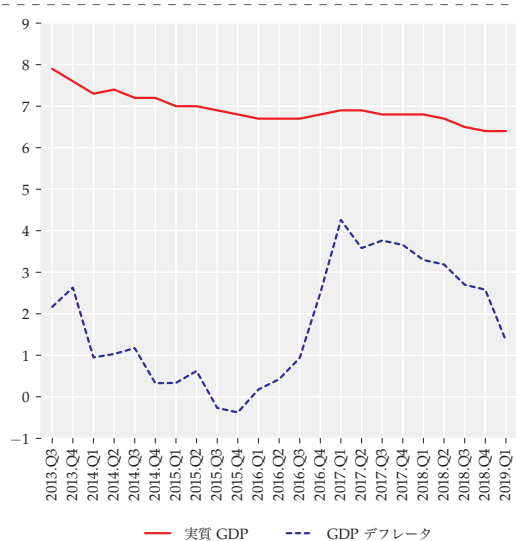


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

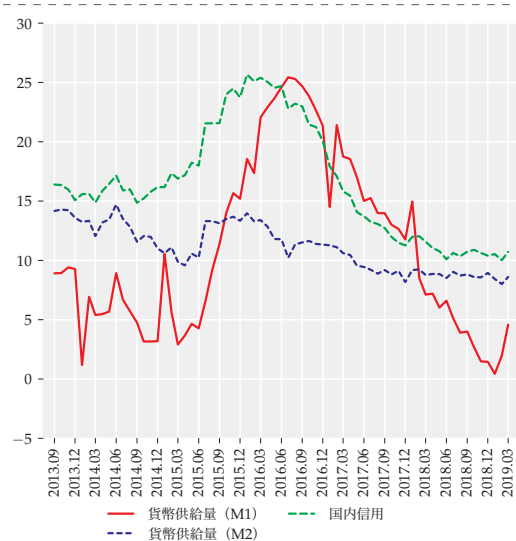


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

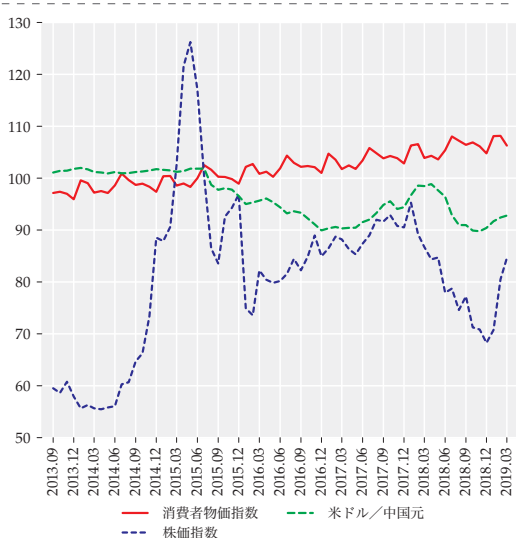
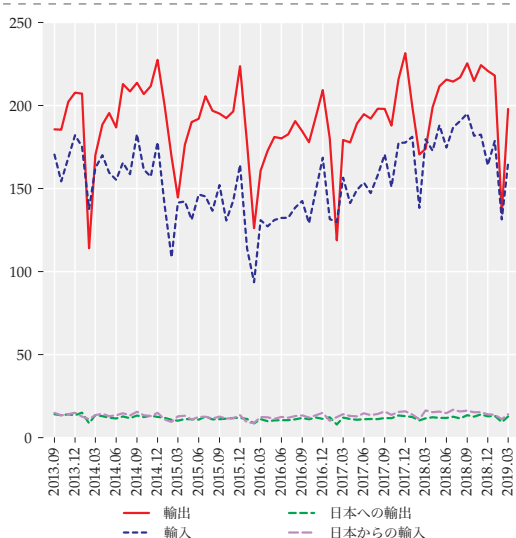


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2019年第1四半期)

2019年第1四半期の実質 GDP は前年同期比で 6.4 %増加した。前期の伸び率と同じであったが、市場予想を上回った。政府の景気刺激策により、鉱工業生産が堅調に伸びたとともに、小売売上高や投資の伸びも加速している。予想以上の経済成長率とはいえ、中国経済の本格的な回復と言うのは時期尚早である。米中貿易問題について、2018年5月から2019年5月中旬までの1年間に11回の両国政府間協議が行われたにもかかわらず、合意に至らなかった。その直後に米国側が、年間2千億米ドル相当の中国産輸入商品に対して関税を現行の10%から25%へ引き上げた。さらに中国の通信機器最大手企業華為（ファーウェイ）を安全保障上の懸念がある外国企業のリストに追加し、同社製品の米国での使用及び同社への部品供給を禁止した。証拠に立脚していないこうした米国の措置に対して中国が強く反発しており、EU主要国も疑問を示しているが、悪化した米中関係の短期回復はかなり困難であり、中国経済は高い不確実性に直面している。(孫 暁男, 戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

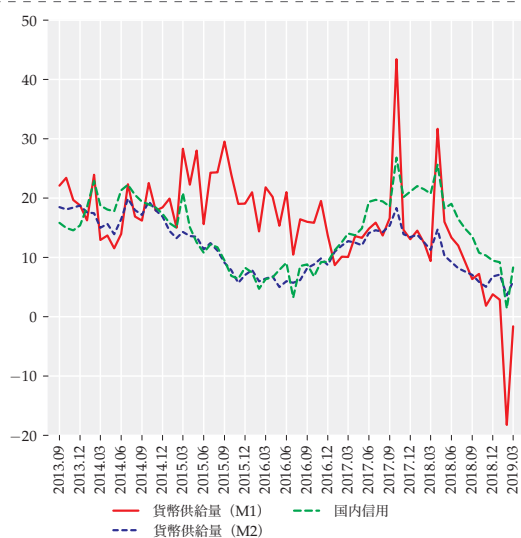


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

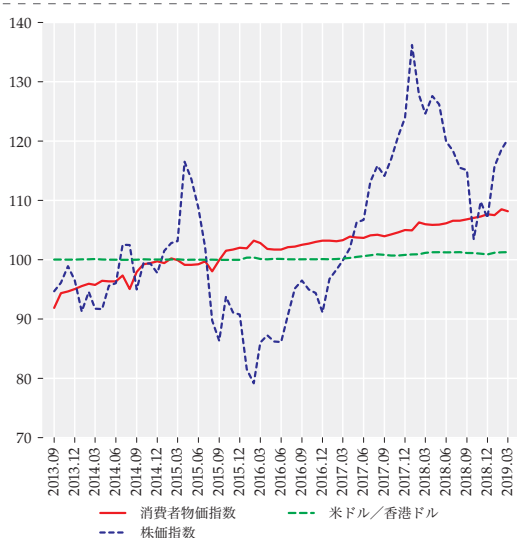
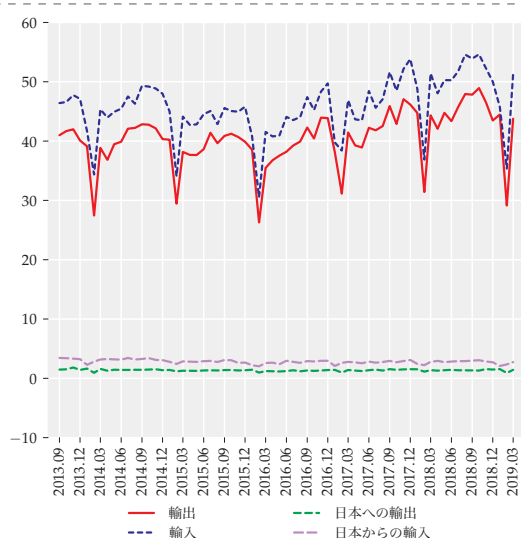


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2019年第1四半期)

香港政府の発表によると、2019年第1四半期の実質 GDP 成長率は対前年同期比 0.6 % となり、2018年第4四半期の 1.2 % からさらに減速した。2009年第3四半期以来のこの低成長は、主に個人消費や輸出入、固定資産投資の落ち込みによるもので、米中貿易摩擦の影響を受けた結果とも言える。第1四半期の主要経済指標をみると、個人消費支出は 0.2 % 増と 2018年第4四半期の 2.7 % 増から大きく後退した。モノの輸出と輸入は、それぞれ 4.1 % 減、4.7 % 減とふるわなかった。サービスの輸出は 1.1 % 増と成長を維持しているが、前の四半期の 3.3 % からかなり下落した。一方、第1四半期では、米国の利上げ観測の後退や米中貿易協定の合意への期待で、香港の株価指数は約 12 % 上昇した。香港政府や多くの民間研究機構は、2019年通年の香港実質 GDP 成長率は 2~3 % になると予測していたが、4月以降の米中対立の激化による外部環境の変化で、予測値の達成は厳しくなっている。

(孫 暁男, 戴 二彪)

韓国経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

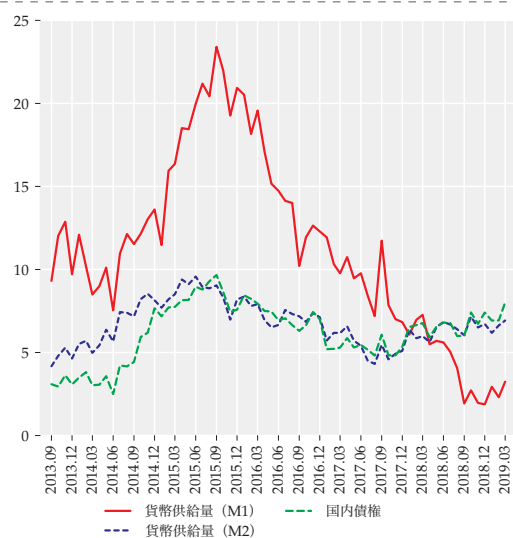


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

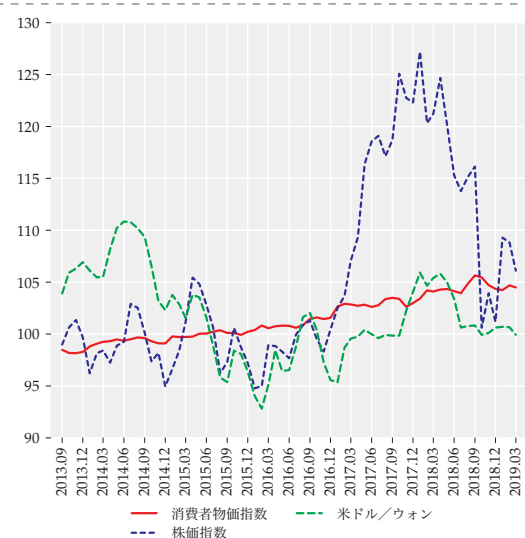
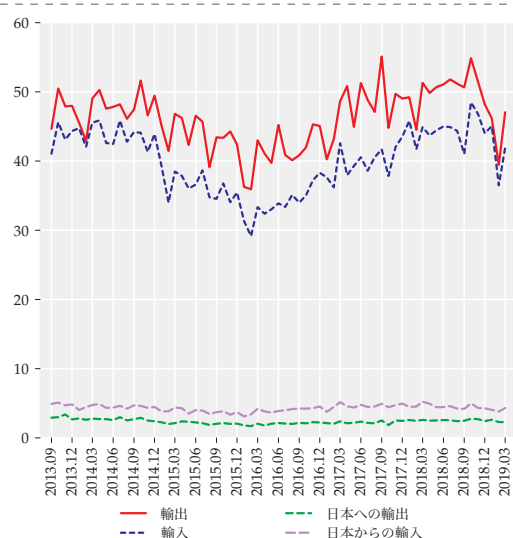


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2019年第1四半期)

韓国の2019年第1四半期の実質 GDP の伸び率は1.83%と前期の3.10%から大きく下落した。この期間中(12月末から3月末)、株価指数は2,041から2,141と若干回復したものの、第1四半期の輸出額は前年同期と比べて8.54%減少しており、輸入額も同じく6.78%減少している。さらに、3月末の時点で、1米ドル=1,131ウォンであったウォンがその後急落している。文在寅(ムン・ジェイン)政権が掲げる「所得主導型成長」政策は、引き続き内需を委縮させている。米中貿易摩擦の影響を受け、外需も見通しが悪い。外交面では「同盟」よりも「同胞」を鮮明にした結果、日本政府はもちろん、米国からも警戒されるようになった。しかも、「同胞」の北からも強い叱責を受けている。米朝および露朝会談が低調に終わったため、北はロケットを発射させたが、これに対する反応も有耶無耶である。結果、文在寅大統領に対する弾劾を請願する声が高まっている。(坂本 博)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

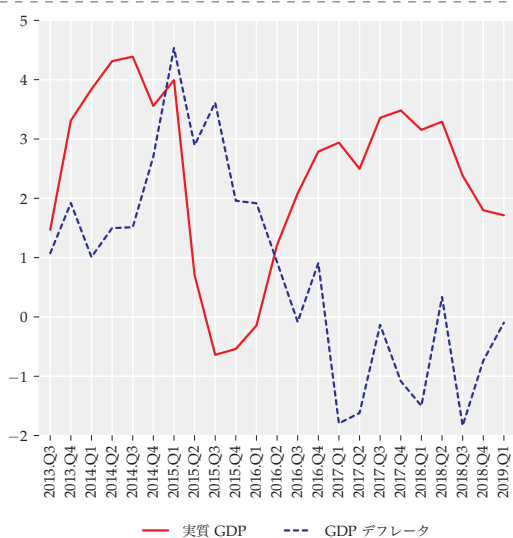


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

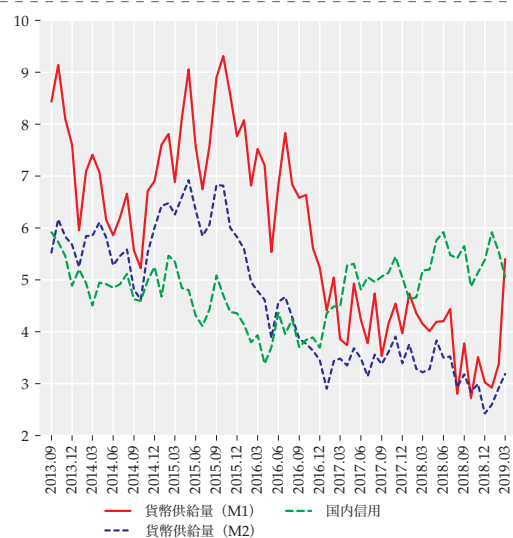


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

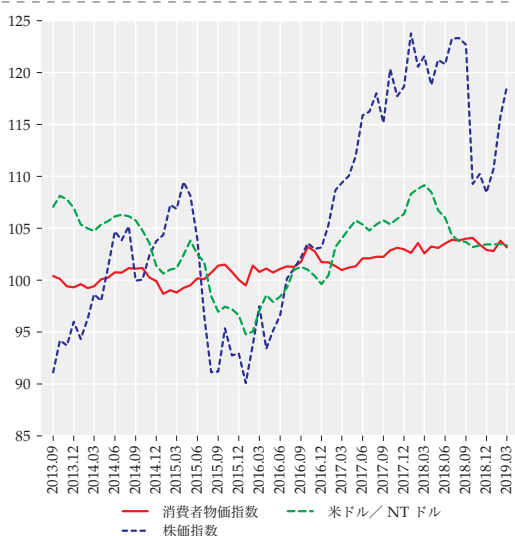


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2019年第1四半期)

台湾の2018年四半期ごとの経済成長率は3.15%、3.29%、2.38%、1.80%で、2018年通年で2.63%、1人当たりGDPは2万5,026米ドルであった。2019年第1四半期の成長率は1.71%で、通年では2.19%の伸びと予想される(主計総處2019年5月24日付資料)。国際貿易では、2019年1~4月期の輸出総額は1,022億米ドル、輸入総額は906億米ドルで、昨年同期比の伸び率が各々、-4.0%と0.0%である。台湾は輸出依存度(輸出額の対GDP比)が約56%(2018年)と特に高く、その輸出が2018年11月から2019年3月まで、前年同月比で連続5ヵ月マイナスを記録している。とりわけ米中貿易戦争と中国经济減速の影響で、中国・香港向けの輸出が減少していることが(2019年1~4月期の昨年同期比の伸び率は-10.6%)経済停滞の主な要因である。対策として、台湾企業による中国工場の第3国(東南アジアやメキシコなど)移転や台湾への回帰が観察される。(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

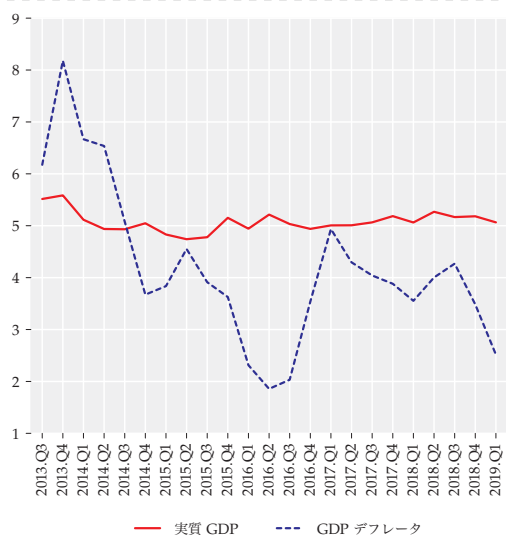


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

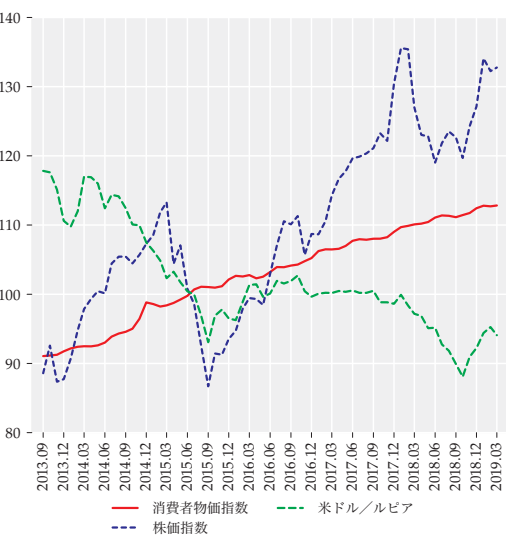
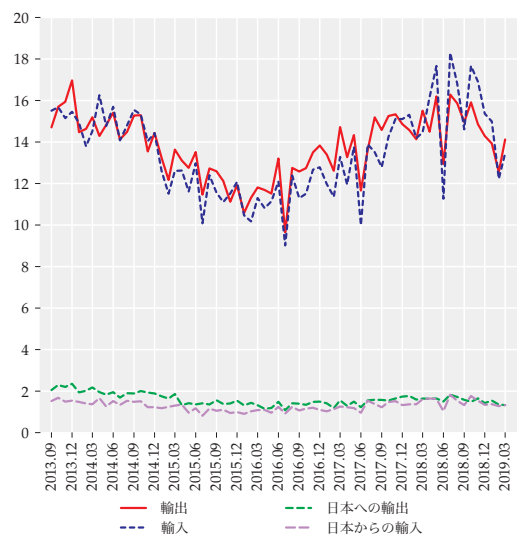


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2019年第1四半期)

インドネシアの2019年第1四半期における実質 GDP の伸び率は5.07%で、依然として5%以上の経済成長を維持しているものの、前期の5.18%より若干鈍化した。堅調な国内債権の伸びに対し、M1の伸びが下落している。輸出入が2015年末を境に回復傾向にあるが、2018年は貿易赤字の月が目立つ。直近では、米中間の貿易摩擦の影響を受け、輸出入が鈍化している。米国の金利上昇により、ルピアの下落が続いていたが、2019年3月末には1米ドル=約14,200ルピアと、2018年10月末の約15,200ルピアから幾分回復している。また、政策金利は、6.00%で据え置かれている。4月17日に行われた大統領選により、現職のジョコ・ウィドド大統領の再選が決まった。首都ジャカルタの混雑解消を目的に、空港鉄道をはじめ、地下鉄が一部開通した。一方で、首都をジャワ島外に移す方針を固めた。遷都の実現性および経済効果はともかく、引き続きインフラ整備を中心とした経済運営が見込まれる。(坂本 博)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

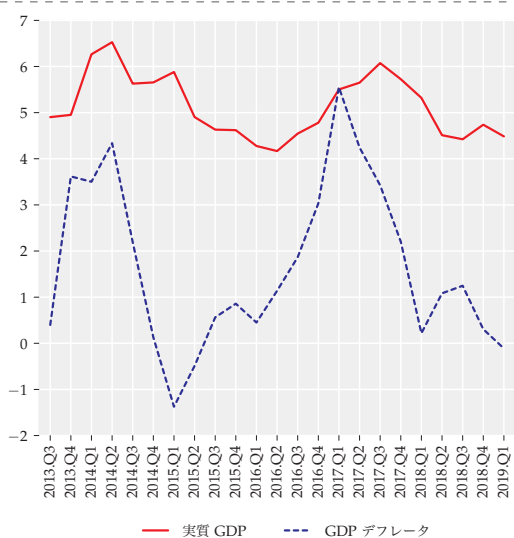


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

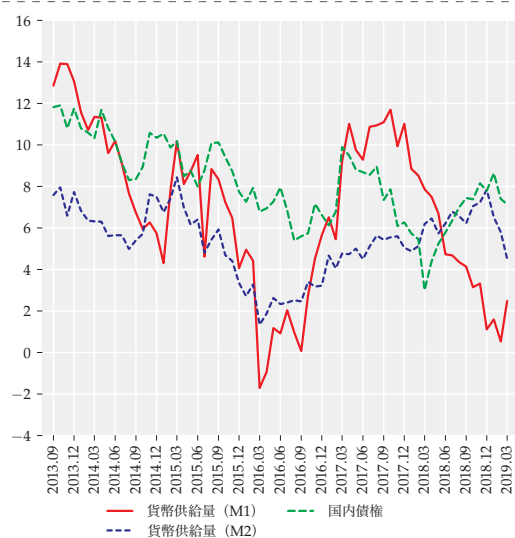
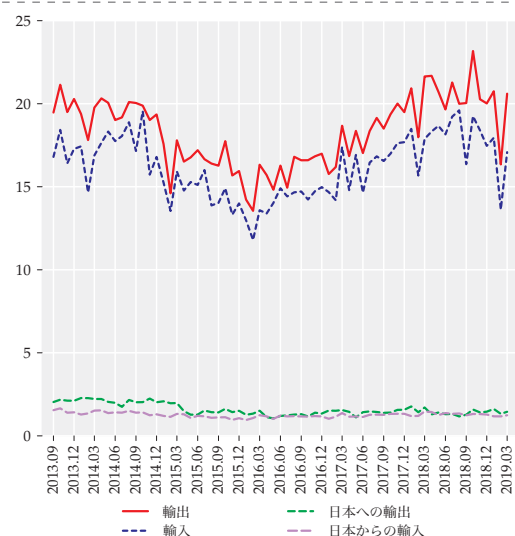


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)



図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2019年第1四半期)

2019年第1四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比で 4.48 % の増加となり、前期 (同 4.74 % 増) からやや減速した。需要側では、GDP の半分以上を占める民間消費が、前期 (同 8.4 % 増) よりも減速したものの同 7.6 % 増となり、前期と同様に経済成長の主な牽引役となった。また政府消費は、同 6.3 % 増と前期 (同 4.0 % 増) から加速した。一方で総固定資本形成が同 3.5 % の減少となった。投資では、公共投資が同 13.2 % 減と前期 (同 5.9 % 減) よりも大幅な低下となり、民間投資も前期の同 5.8 % 増から同 0.4 % 増へと減速した。供給側では、GDP の半分以上を占めるサービス業が同 6.4 % 増の成長を記録したほか、農業が前期の同 0.1 % 減から同 5.6 % 増へと反転した。米ドルベースの貿易額では、このところのリング安の影響もあり、輸出が同 4.71 % 減、輸入が 6.48 % 減と、それぞれ 10 四半期ぶりのマイナスを記録した。中央銀行は、2019 年通年の成長率を前年比 4.3~4.8 % 増としており、今後も穏やかな成長が続くと予測している。(田村一軌)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

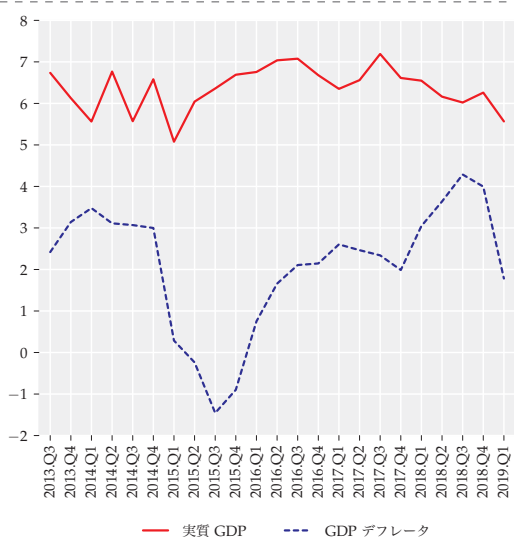


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

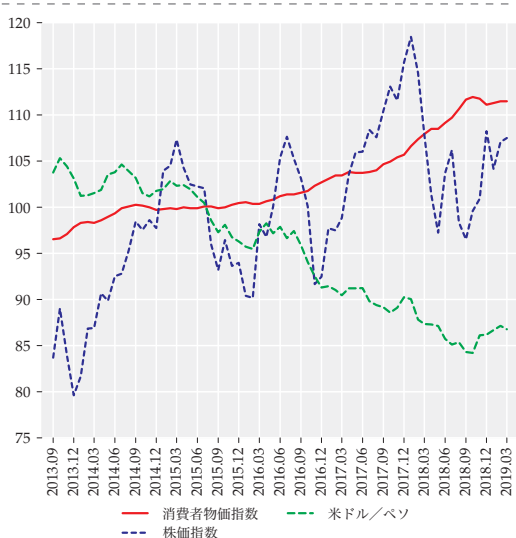


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2019年第1四半期)

2018年のフィリピンの実質 GDP 伸び率は 6.2 % と 2012 年以來 7 年連続で 6 % を上回ったものの、2016 年の 6.9 %、2017 年の 6.7 % と比べると低い伸びにとどまった。2019 年第 1 四半期の伸び率は、前年同期比 5.6 % と、前期 (2018 年第 4 四半期) の同 6.3 % から一層低下した。第 1 四半期の実質 GDP の伸び率を需要項目別にみると、民間消費は前年同期比 6.3 % 増で、前期の同 5.3 % 増に比し低下した。政府消費も同 7.4 % 増で前期の同 12.6 % 増から低下し、総固定資本形成も同 5.7 % 増で前期の同 8.5 % 増から低下している。他方、民間消費支出は同 6.3 % 増で前期の同 5.3 % 増からやや上昇した。国際貿易では、2015 年前半以降ほぼ一貫して入超であり、今年第 1 四半期では、純輸出の実質 GDP 成長率への寄与度が -2.6 % ポイント (前期は -0.6 % ポイント) で、マイナス幅が拡大した。輸出や製造業、農業が振るわない中、2019 年に高成長を実現するのは難しいとみられる。

(岸本千佳司)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

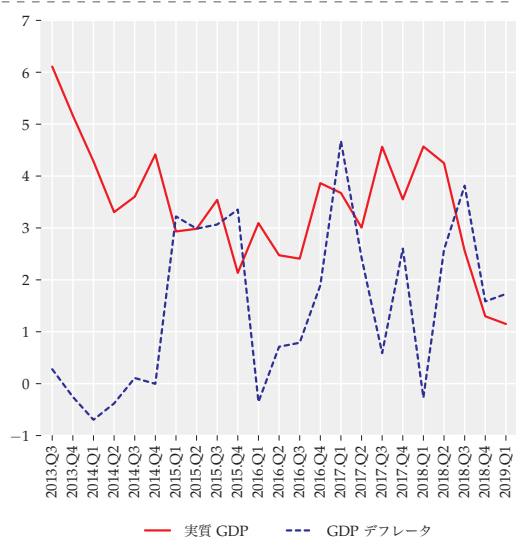


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

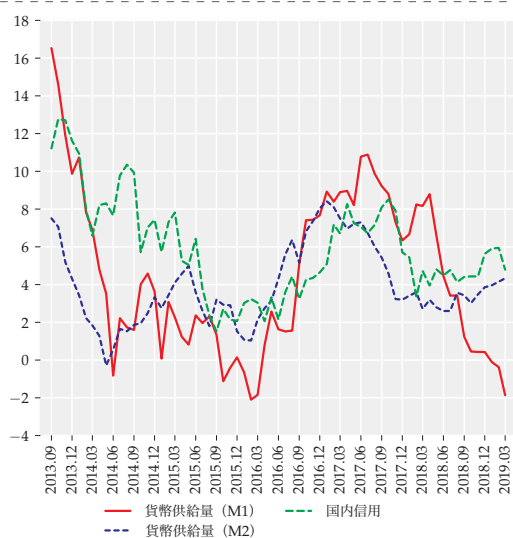


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

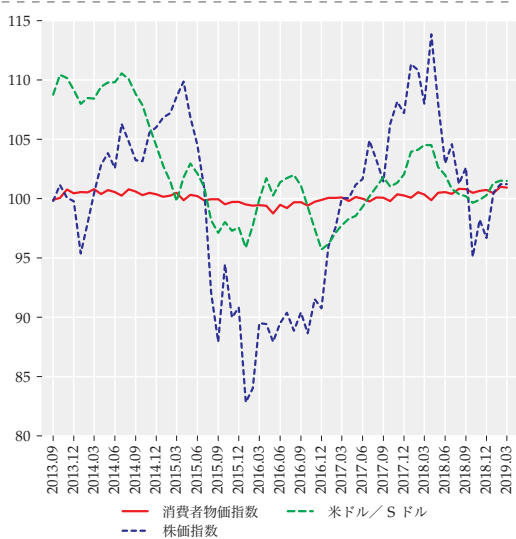
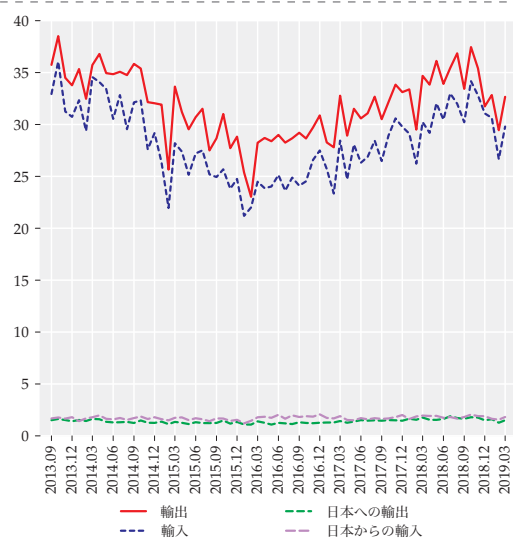


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2019年第1四半期)

2019年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比 1.86%であった。4期続けての減速によって、2009年第2四半期以来ほぼ10年ぶりとなる低水準を記録した。産業別にみると、建設業は2.9%の成長と前期のマイナス成長(-1.2%)から回復したものの、製造業が前期(前年同期比4.6%)から大きく減速し0.5%の成長にとどまった。経済を支えるサービス業も前期と同程度の1.5%の成長にとどまった。部門別に見ると、情報・通信業(6.6%)、金融・保険業(3.2%)が成長を牽引しているが、卸売・小売業(-1.8%)、運輸・倉庫業(0.8%)などが低調であった。また、第1四半期の輸出額は前年同期に比べ2.68%減少したが、これは2016年第3四半期以来のマイナスである。貿易産業省(MTI)は、世界経済の先行きが不透明となるなか外需に依存する主要セクターが減速する見通しであるとして、2019年通年での実質 GDP の伸び率予測値を、従前の1.5~3.5から1.5~2.5%へと下方修正した。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

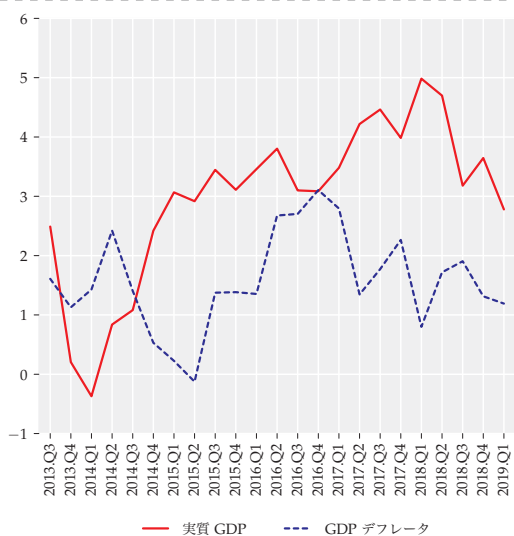


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

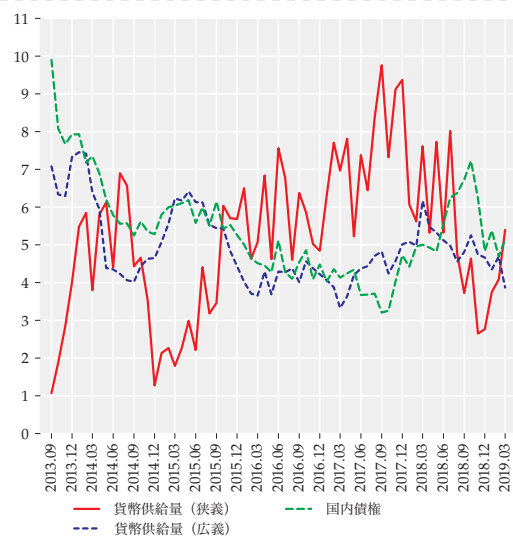


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

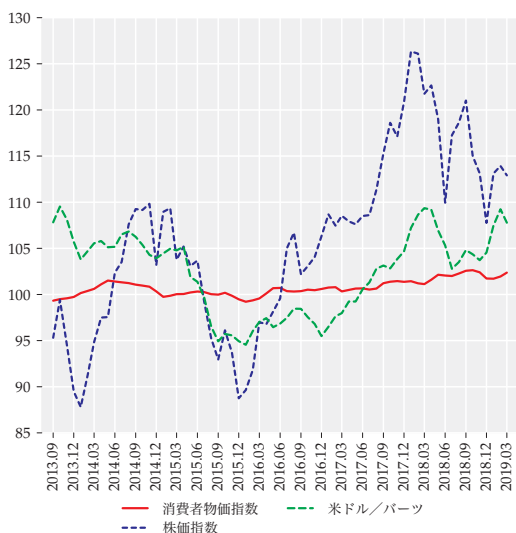
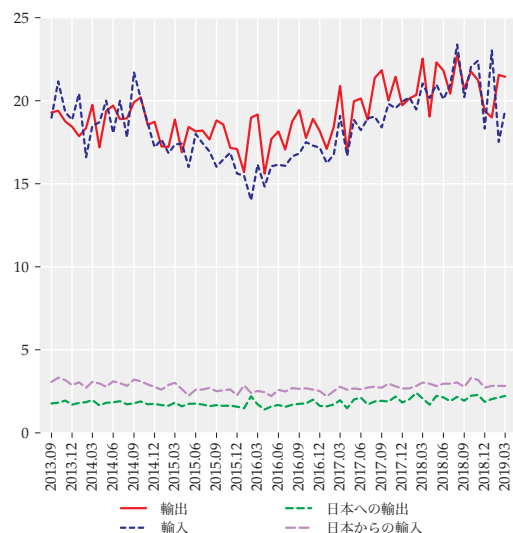


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2019年第1四半期)

2019年第1四半期の実質 GDP の伸び率は前年同期比で2.78%となり、2015年第2四半期以来およそ4年ぶりに3%を下回った。支出側からみると、民間消費および民間投資の継続的な拡大と政府消費の加速が成長を支えたものの、輸出入が不調であった。第1四半期の輸出額と輸入額の伸び率は前年同期比でそれぞれ-1.64%と-1.20%となり、輸出は2016年第2四半期以来、輸入は2016年第3四半期以来となるマイナスを記録した。生産側からみると、農業部門が前期の0.72%から0.87%へとやや加速したものの、工業部門が前期の3.29%から0.89%へと大きく減速したほか、GDPの6割以上を占めるサービス部門が4.40%から4.10%へと減速した。経済を下支えする観光業では、第1四半期の入国外国人数が1,080万人となり、前年同期比で1.76%の増加にとどまった。経済社会開発庁(NESDC)は、第1四半期の成長鈍化を受け、2019年の実質 GDP 成長率の予測値を、従前の3.5~4.5%から3.3~3.8%へと下方修正した。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

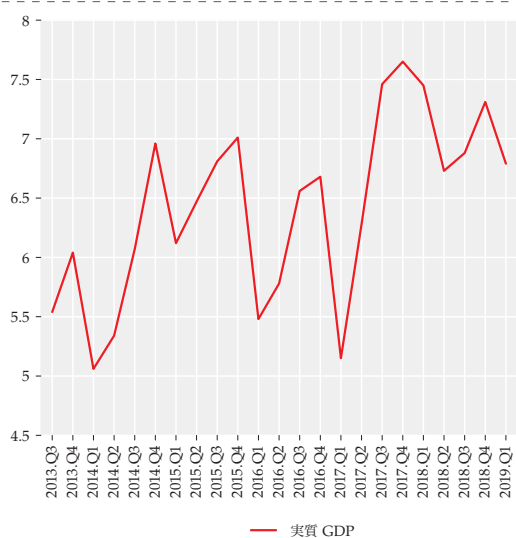


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

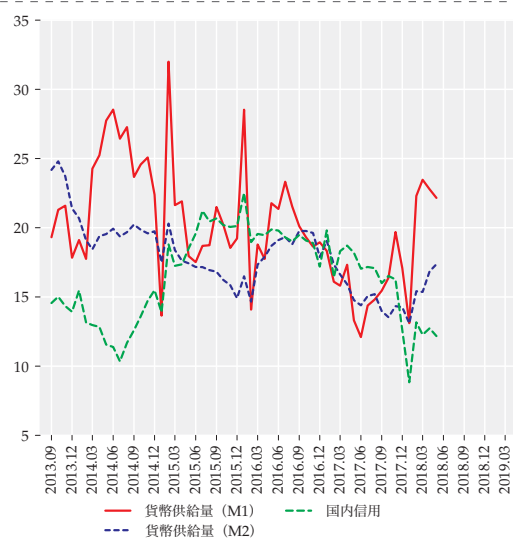


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

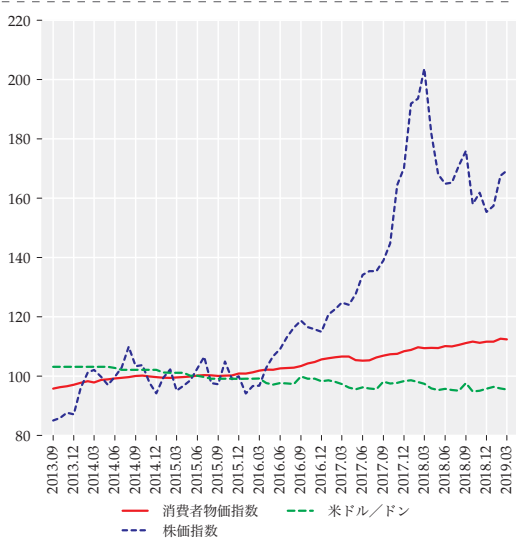
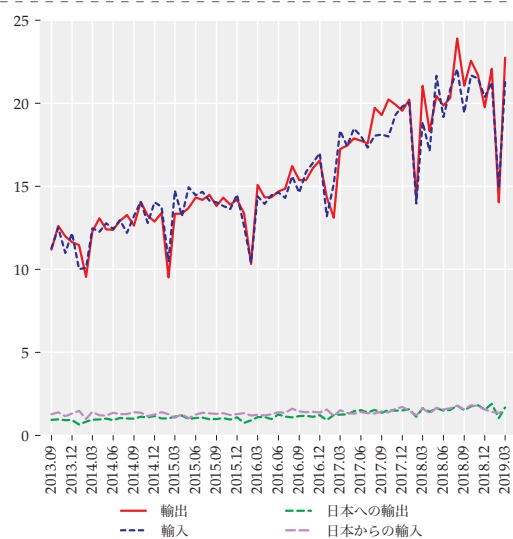


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2019年第1四半期)

2019年第1四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比で 6.79 %であった。統計総局によれば、農林漁業と工業・建設業、サービス業の成長率はそれぞれ同 2.68 %, 8.63 %, 6.5 %であり、GDP 成長率への寄与度はそれぞれ約 4.9 %, 51.2 %, 42.5 %であった。第1四半期の平均消費者物価指数 (CPI) の上昇率は前年同期比で 2.63 %であったが、これは前期よりも減速しており、2017年以降の第1四半期では最低の水準であった。世界と日本に対するベトナムの貿易収支は第1四半期全体では依然として黒字を維持することになった。2019年第1四半期のベトナム株価指数 (VN-Index) は2018年第4四半期の平均よりも高い970ポイント程度を維持している。中国と米国との間の貿易戦争が加速しており、関税障壁や貿易戦争の予期せぬ影響を避けるために、中国への投資がベトナムへの投資にシフトするかもしれない。ただし、米国の原産地規則の解釈により、そのシフトは妨げられる可能性がある。(ティエン・マン・ヴ)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

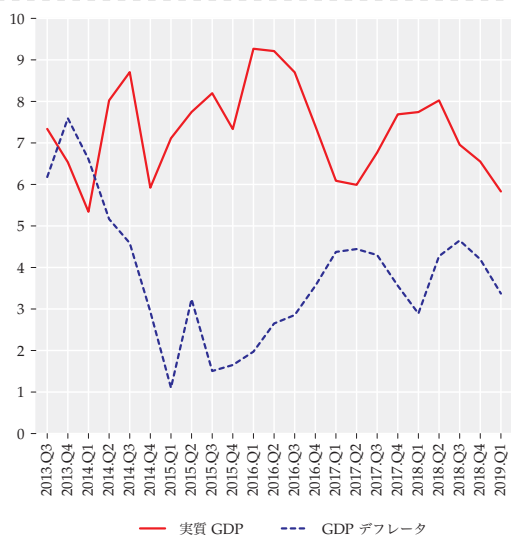


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)



図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

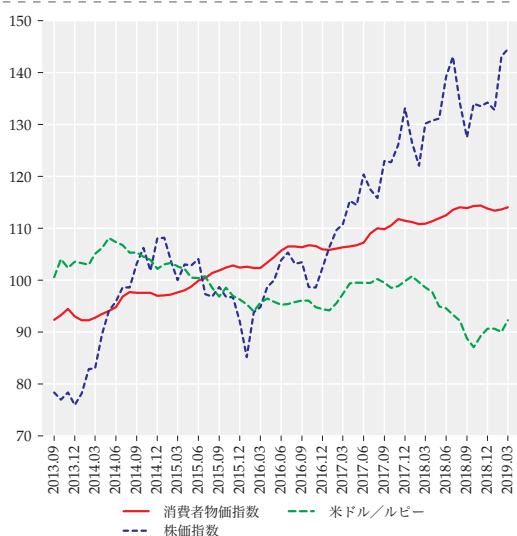
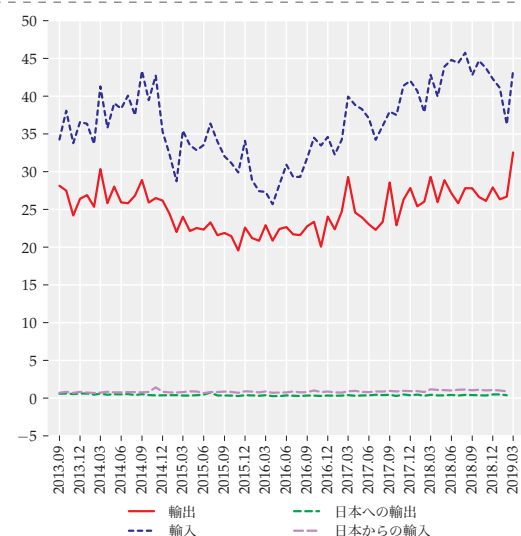


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2019年第1四半期)

2019年第1四半期の実質 GDP の伸び率は、3 四半期連続の減速によって前年同期比で 5.83 % となり、6 % 近い成長率を維持したとはいえ、2014 年第 1 四半期以来となる低水準を記録した。生産からみると、農業がマイナス成長に転じた (-0.1 %) もの、行政・防衛・他サービスが 10.7 %、金融・不動産・専門サービスが 9.5 % の高い成長を見せ、成長を支えた。消費から見ると、GDP の 6 割近くを占める民間最終消費支出が前年同期比で 2.41 % 増と、前期 (同 8.37 %) から大きく減速した。2019 年に入っても引き続き消費者物価指数の伸び率 (前年同月比) は 2 % 台で推移していることを背景に、中央銀行 (RBI) は、国内経済は逆風に直面しており低迷している民間投資を刺激し国内の成長力を強化する必要があるとして、政策金利を前回会合に引き続き 0.25 ポイント下げて 6.00 % とした。RBI は 2019 年度の GDP 成長率予測値を従前の 7.4 % から 7.2 % に下方修正している。(田村一軌)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics, *National Data (Quarterly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=B01>)
- 図 2、図 3 China, Statistics and Analysis Department, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics, *National Data (Monthly)* (<http://data.stats.gov.cn/english/easyquery.htm?cn=A01>)；
- 図 4 China, General Administration of Customs, *Statistics / Monthly Bulletin* (<http://english.customs.gov.cn/statics/report/monthly.html>)

香港：

- 図 1、図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, *Hong Kong Statistics* (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/>)
- 図 2、図 3 Hong Kong, Monetary Authority, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin>)

韓国：

- 図 1、図 2、図 3 Korea, Bank of Korea (<http://ecos.bok.or.kr>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EKS11/history>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EN225/history>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1、図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EJKSE/history>)；消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1 Bank Negara Malaysia, *Economic and Financial Data for Malaysia* (http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic_nsd&uc=2)
- 図 2、図 3 Bank Negara Malaysia, *Monthly Highlights and Statistics, various issues* (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=publication&en&pub=msbarc>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/ifs>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<https://finance.yahoo.com/quote/%5EKLSE>)
- 図 4 Malaysia, Department of Statistics, *Malaysia External Trade Statistics* (<https://metsonline.stats.gov.my/>)

フィリピン：

- 図1 Philippines, Philippine Statistics Authority, *National Accounts* (<http://psa.gov.ph/nap-press-release/data-series>)
- 図2、図3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図3 株価指数：Yahoo Finance (<https://finance.yahoo.com/quote/PSEI.PS/history>)
- 図4 Philippines, Philippine Statistics Authority, *Foreign Trade* (<http://www.psa.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図1 Singapore, Department of Statistics (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/national-accounts/latest-data>)
- 図2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/economy/prices-and-price-indices/latest-data>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- 図4 Singapore, Department of Statistic (<https://www.singstat.gov.sg/find-data/search-by-theme/trade-and-investment/merchandise-trade/latest-data>)

タイ：

- 図1 Thailand, National Economic and Social Development Council (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/more_news.php?cid=155)
- 図2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (http://www.price.moc.go.th/en/home_en)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- 図1 Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)
- 図2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics* (<http://data.imf.org/ifs>)
- 図3 2017年3月までの消費者物価指数および為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622) より推計；2014年12月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図4 2017年3月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, September 2017 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, Thematic Data, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図1、図2、図3、図4 Reserve Bank of India, Database on India's Economy, Statistics tab (<https://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=statistics>)
- 図1 2019年第1四半期：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (<http://www.mospi.gov.in>)
- 図3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/quote/%5EBSESN/history>)
- 図4 日本との輸出入：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics* (<http://data.imf.org/dot>)